

コロナワクチン接種後の 超過死亡が急増

国が隠す真因とは？

小島勢二

2021年以降、日本で急増する超過死亡の原因は何なのか。コロナワクチン接種開始後の異変に対し、国は高齢化を理由とするが、果たしてそれだけで説明がつくのか。国民に知られると都合なことでもあるのだろうか。世界の事例とも比較し、その真相を掘り下げる。

写真提供：日本経済新聞 / 共同

超過死亡 日本ではタブー視

2021年以降、日本の超過死亡は激増しているが、その原因についての議論はほとんど行われていない。欧米諸国ではパンデミック初期の超過死亡の多くがコロナ感染によるものだったが、わが国では2021年以降、コロナによる感染死をはるかに上回る超過死亡が観察されている。超過死亡の原因としてコロナワクチンの関与を議論することはタブー視されているが、あえてその可能性について議論する。

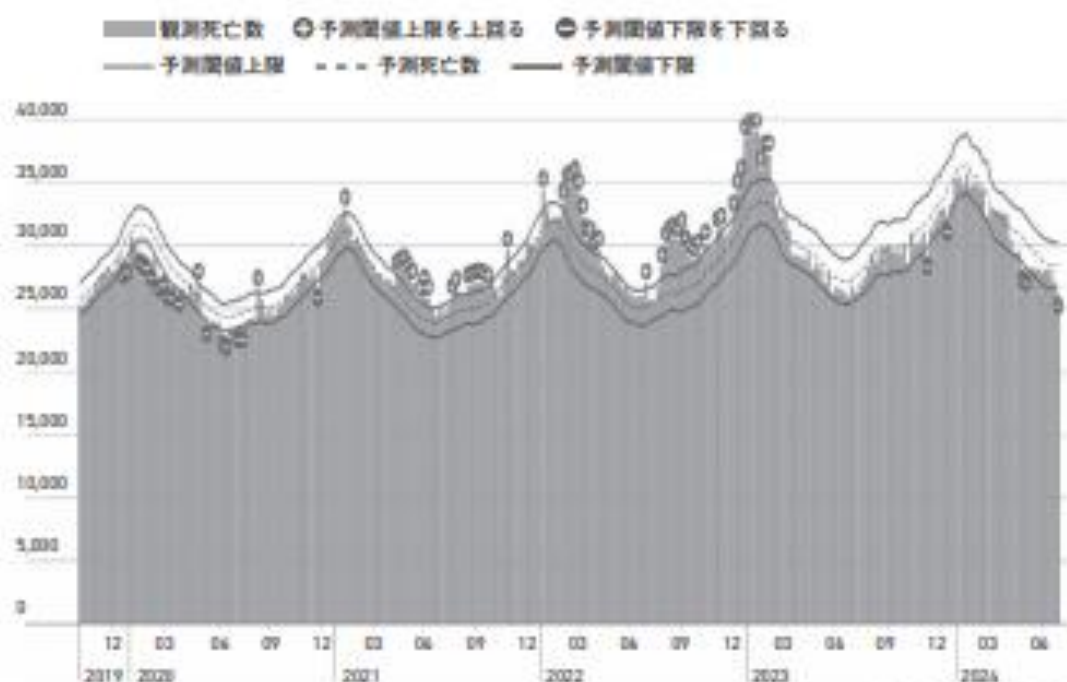
コロナワクチン接種後の異変

国立感染症研究所（感染症研）が発表する「超過死亡ダッ



こじま・せいじ
名古屋大学名誉教授であり、名古屋小児がん基金理事長。1976年に名古屋大学医学部を卒業後、静岡県立こども病院や名古屋第一赤十字病院で小児がんや難治性血液疾患の診療に携わる。1999年に名古屋大学小児科教授に就任し、次世代シークエンサーによる遺伝子診断や遺伝子治療の開発に貢献。複数の専門学会で理事を歴任し、2016年に退官後、名古屋小児がん基金を設立。英文論文は450編、総引用回数1万9700回。h指数76。

日本における超過死亡の推移



出典：国立感染症研究所

シミュレーション」に示されるデータは、日本の超過死亡を論じる上で基本的なものだ。感染症研が発表する超過死亡のデータは、実際の死亡者数と予測される死亡者数を比較して示している。

新型コロナウイルスの流行が始まった2020年1月から2024年6月末までに観察された超過死亡の推移を示した図によると、コロナの流行にもかかわらず、2020年には超過死亡は見られず、むしろ過小死亡が発生していた。

日本における高齢者へのコロナワクチン接種は、2021年4月12日から開始され、まずは高齢者施設の入所者などから接種が始まり、その後、他の高齢者にも順次広がった。その翌週の4月18日から超過死亡が観察されるようになり、2023年1月末まで続いた。

突如として消えた超過死亡

しかし、2023年2月以降、突如として超過死亡は見られなくなり、過小死亡の週も出現するようになったのだ。超過死亡が見られなくなったという感染症研からの発表を受け、2023年6月にNHKを始め各メディアは、一斉に超過死亡が見られなくなったことを報道した。

感染研のダッシュボードに関わる厚生労働省研究班の研究主幹である東京大学の橋爪真弘教授は、NHKのインタビューで「少なくとも今現在、新型コロナウイルスの流行によって例年と比べて多くの方が亡くなるようなことは起きていないと思われる。私たちが気付いていないうちに大きな流行が広がっているような事態は考えにくいと解釈できる」と述べている。

そうは言うものの、人口動態統計によれば、2023年の死亡者数は、超過死亡が観察された2021年や2022年と比較して減少していない。なぜなら、2021年から2022年に死亡者数が激増したため、2023年の予測死亡数がかさ上げされ、その結果、超過死亡が見られなくなったからだ。感染研から発表される予測死亡者数は、過去5年間の死亡者数をもとに「ファリントンアルゴリズム (Farrington Algorithm)」を用いて算出される。このアルゴリズムは、疫学や公衆衛生の分野で超過死亡者数を推定する際に使われる手法であり、季節変動や長期的なトレンドを考慮して異常な増加を検出するのに適している。したがって、2023年の予測死亡者数は過去のデータに基づくため、急激な変化の影響を受けやすく、超過死亡の真の状況を正確に反映

していない可能性がある。

東北大学の本堂毅教授も、感染研が超過死亡の算定において、死亡者数が激増した2021年と2022年のデータを含めて予測値を計算し、かさ上げされた予測値で2023年には超過死亡が見られなかったと発表していることの問題を指摘し、感染研に公開質問状を送付している。

これについて、感染研の脇田隆字所長は次のように説明している。2020年以降のデータを死亡者数の予測に用いたことを認めつつも、2020年以降のコロナ流行期のデータを含むことで、コロナの影響を反映させることになり、得られた予測死亡者数が実態をより反映すると考えている。感染研が超過死亡を発表する目的



写真提供：共同通信

新型コロナウイルス感染症の今後の見通しについて説明する厚生労働省専門家組織の脇田隆字所長（右）
2023年4月19日、厚生労働省

世界を変えたウイルス 5年目の真実

は、パンデミック発生以前との死亡者数の変化を単に比較することではない。今後、コロナ感染が恒常化することを前提に、本来発生したと考えられる死亡者数と実際の観測値との差を超過死亡として定義することにある」

WHO（世界保健機関）は、超過死亡を、特定の場所および特定の期間で推定された総死亡者数と、危機（例：新型コロナウイルス感染症のパンデミック）がなかった場合に予想される死亡者数との差として定義している。先に述べた橋爪教授の説明からは、国民に超過死亡の激増を見えにくくするための工作ではないかと批判されてもおかしくない。脇田所長の弁明にどれほどの人が納得するだろうか。

感染研はワクチンとの関連を否定

超過死亡とワクチン接種との因果関係については、これまで国会でも再三質問されている。これに対し、厚労省は「超過死亡はワクチン接種がピークに達する前から発生しており、時系列から考えてワクチン接種との因果関係は考え難い」と答弁している。

ではなぜ、わが国で高齢者へのワクチン接種が2021年4月12日に開始された直後の翌週から、超過

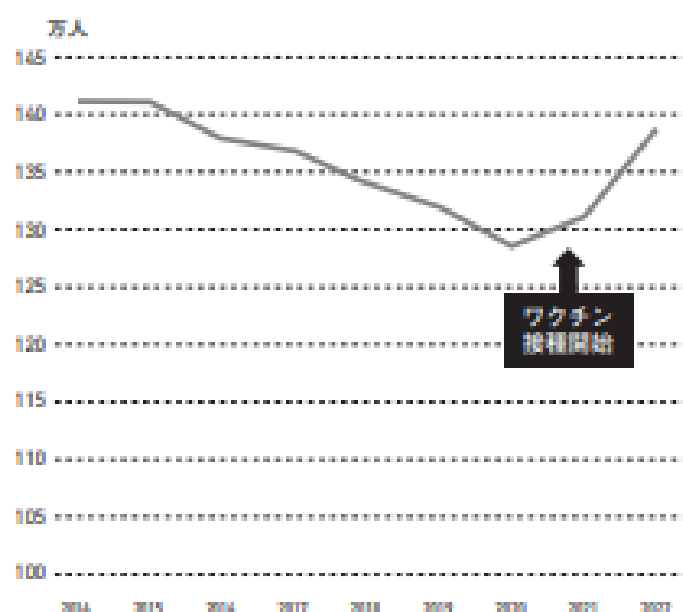
死亡が観察されるようになったのだろうか。日本は、高齢者接種を特別養護施設に入居しているハイリスクの高齢者から優先して行った。ノルウェーでも、コロナワクチン接種後6日以内に23人の高齢者が亡くなったことが報告されている。リスクの高い高齢者からワクチン接種が始まったため、ワクチン接種がピークに達する前に超過死亡が生じて、不思議ではないのか。果たして、厚労省が示す理由だけで、超過死亡にワクチン接種の関与がないと言い切れるのだろうか。

超過死亡を看過するな

武見敬三前厚生労働大臣は、2024年6月25日の定例会見で、「人口動態の結果から、超過死亡の原因を具体的に把握することは難しいが、高齢者の増加が大きな原因であることは明白である。超過死亡の原因を、さらに詳細に解明する必要はない」と発言している。しかし、コロナ流行時期に特異的な増加が見られたことを考えると、2021年以降の急激な超過死亡の増加は高齢化だけでは説明がつかない。

2015年の人口構成を基に年齢調整を行うと、高齢化の影響を排除し、毎年の死亡者数を比較すること

日本における年齢調整死亡者数の推移



厚生労働省の発表をもとに筆者作成。2021年のワクチン接種開始を境に増加が見られる。

ができる。日本の年齢調整死亡者数の推移を見ると、2014年以降、コロナの流行が始まった2020年まで一貫して減少していた。しかし、2021年にコロナワクチンの接種が始まってからは、一転して増加に転じている。このグラフからも高齢化以外に超過死亡の原因

が存在することは明らかだ。

さらに、パンデミックが始まった2020年の欧米諸国と日本を比較するために、OECD統計局が定義する超過死亡の概念について触れておきたい。OECD統計局では、2015年から2019年の平均死亡者数と比較してその差を超過死亡と定義する。フランス、ドイツ、英国、米国に日本を加えた5カ国の超過死亡者数とコロナ感染死亡者数を見ると、特に米国では2020年に日本の約20倍の超過死亡者数を記録している。

米国の超過死亡者数については、2023年9月第2週までのデータが公表されており、他の国もこれに準じて2023年のデータを9月第2週までとしている。日本の超過死亡者数は、OECDの発表には含まれていないが、人口動態速報値から2023年までの年間超過死亡者数を著者が算出している。2020年は約3.1万人、2021年は約9.8万人、2022年は約22.7万人、2023年は約24.9万人で、累計は約60.4万人に達する。

日本は、欧米諸国と比べて2020年からのコロナ感染死が少なく、2020年においても多くの超過死亡がコロナ以外の原因によるものと考えられる。2021年

世界を変えたウイルス 5年目の真実

以降、欧米諸国では超過死亡者数が減少傾向にあるのに
対し、日本のみが一貫して増加を続け、2023年には
米国を上回る超過死亡者数を記録している。2023年
における人口100万人あたりの日本の超過死亡者数は、
米国の約3倍、フランスの約5倍である。

以上のような状況から、日本の超過死亡増加には、コ
ロナの流行以外の原因が存在すると考えられる。武見前
厚労大臣は、超過死亡の原因説明は不要と発言している
が、日本の超過死亡は欧米とは異なる要因があるかも知
れず、国民の不安を解消するためにも真の原因を明らか
にすることが必要である。

データが証明するワクチン関連死

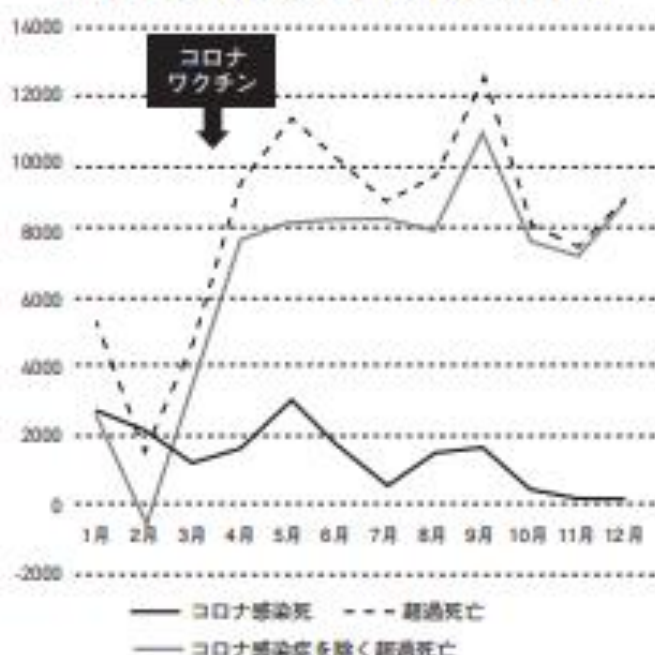
浜松市が開示したデータを用いて、70〜99歳の高齢者
におけるワクチン未接種群と2〜6回接種群の死亡率を
比較する機会があった。死亡率は、10万人年あたりの全
死亡者数で示している。結果、いずれの年代でも、ワク
チン接種群で死亡率の低下は確認されず、特に2回接種
群では、未接種群と比較して死亡率が増加していた。2
回接種群の死者は2021年6〜7月に集中していた。
そこで、2回目のワクチン接種後に死亡した344人

について、ワクチン接種日から死亡までの日数を調査し
たところ、接種直後から2カ月後にかけて死亡が漸増し、
その後10カ月後までは高止まりの状態が続いた。一方、
ワクチン未接種者の2021年6月から2023年3月
までの各月の死亡者数を検討した結果、2021年6月
が最も多く、8月にかけて減少し、その後はほぼ一定で
推移していた。以上の結果から、ワクチン接種後10カ月
以内の死亡例は、ワクチン接種との関連が示唆されると
考えられる。

さらに、全国的に同様の現象が見られるかどうか、
2021年1月から12月までのデータを分析した。具体
的には、超過死亡者数、コロナによる感染死、および超
過死亡からコロナ感染死を差し引いた数について検討を
行った。コロナ感染死を除いた超過死亡者数は、1月で
2613人、2月でマイナス670人、3月で3557
人だったが、高齢者へのワクチン接種が始まった4月か
らは7839人と急増。その後12月まで7000〜1万
人の高止まりが続く。

4月からの超過死亡の増加は、ワクチン接種の開始時
期と一致しており、浜松市での結果と一致する。つまり、
2021年4月以降の全国的な超過死亡増加は、ワクチ

2021年における日本の超過死亡



厚生労働省の発表をもとに筆者作成。ワクチン接種後に超過死亡が増加し、コロナ感染死を除いた死亡も高水準で推移している。

ン接種と関連があると考えざるを得ない。
浜松市での結果とあわせて考えても、2021年4月以降の超過死亡は、ワクチン接種との関連を否定できないのではないだろうか。

世界中で証明される因果関係

疫学研究では、原因と疾病の発症の因果関係を判断す

るために、Bradford Hill (ブラッドフォード・ヒル) の因果判定基準が長年用いられてきた。Bradford Hill は英国の医師であり、1965年にこの基準を提唱した。基準には、関連の強固性、関連の時間性、関連の一貫性、生物学的説得性、現時点の知識との整合性、量反応関係、類似性、実験的証拠、関連の特異性の9つの要素が含まれている。

しかし、2016年には、Ioannidis (イオアニディス) がこの基準を見直した。イオアニディスは、疫学の信頼性と再現性に関する研究で知られており、彼は因果関係を証明するには9項目すべてではなく、実験的証拠、関連の時間性、関連の一貫性の3項目を満たせば十分であると提唱した。この提案は、因果関係の証明における実用性と信頼性をより重視するものである。

カナダの物理学者で疫学研究者 Rankin (ランコート) は、公開データを用いて、イオアニディスの判定基準に基づき、コロナワクチン接種と超過死亡の因果関係を科学的に証明しようと試みた。ランコートは、公衆衛生や疫学の観点からデータ分析を行う専門家であり、今回の調査では超過死亡に着目している。

ランコートらが注目したのは、コロナのパンデミック

5年目の真実

が始まった2020年には超過死亡が確認されなかった点である。しかし、ワクチン接種が開始された後、2022年の1月から2月にかけて、多くの国で超過死亡が観察されている。同様の事象は日本でも確認されており、これがワクチン接種と超過死亡の因果関係を示す傍証として注目されている。

ランコートらの研究では、南半球や東南アジアの17カ国が対象となった。これらの国が選ばれた理由は、南半球では1月から2月にかけて夏にあたり、季節性の超過死亡のピークが見られないためである。また、東南アジアから4カ国が選ばれたのも、赤道直下の地域では季節性の超過死亡が見られないためである。

マレーシアを含む今回の対象17カ国のうち、9カ国ではコロナの流行が始まってから1年間、超過死亡が確認されていなかったが、ワクチン接種開始後に初めて超過死亡が観察されている。また、十分なデータが揃っていない2カ国を除いた15カ国すべてで、追加接種直後に超過死亡のピークが見られた。季節変動が少ない東南アジアや夏にあたる南半球で、同時期に超過死亡のピークが観察されたのは、これまでに例がないことである。ワクチンが産生するスパイクタンパクに毒性があることは知

られており、これら15カ国で観察された事象を総合すると、イオアニデイスが提唱する因果関係が証明されたと言ってもよいのではないだろうか。

厚生省がひた隠す真因とは

日本の超過死亡に関する発表は、感染研によるものが基本とされているが、2023年以降、超過死亡が観察されなくなったとする感染研の主張はそのまま受け入れるべきではない。また、厚生省は、ワクチン接種が超過死亡に与える影響を否定しているが、その根拠は十分であるとは言えない。

EU統計局の基準に基づけば、日本の超過死亡の総数は2020年から2023年の4年間で60万人に達する。欧米諸国では、コロナの収束に伴い超過死亡が減少傾向にあるが、日本では2023年になっても増加し続けており、人口あたりの超過死亡が欧米諸国を上回る。

武見前厚生大臣は、「超過死亡の原因は高齢化によるものであり、原因解明の必要はない」と発言しているが、本当にこれで十分なのだろうか。背後に不都合な事実が隠されているのではないだろうか。